

2022年度 ▶ 2031年度
日立市総合計画

共創で新たな歴史を刻む
次世代型みらい都市 ひたち

概要版

General Plan of Hitachi City



ごあいさつ



本格的な人口減少・少子高齢社会の到来や頻発する大規模な自然災害、そして新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる社会経済活動への影響など、今日の社会情勢はかつてないほど急激に変動し、本市が直面する課題も複雑化・多様化しています。先行きの見えない、予測困難な時代にあっても、本市のまちづくりにおける様々な課題を克服し、全ての世代の方が生き生きと輝く、安心と期待に満ちたまちづくりを進めるため、市政運営の新たな羅針盤として「日立市総合計画（令和4～13年度）」を策定いたしました。

本計画では、不確実性の増す現代こそ、本市のまちづくりの普遍的な理念である市民の平穏な「暮らし」、仕事・産業などの「まちの活力」、地域力などの「ひたちらしさ」、それらを形作る「人」に立ち返り、逆境を更なる成長へのチャンスと捉え、明るい未来を切り拓くための基本理念として「安心とやさしさにあふれるまち」、「活力とチャレンジにあふれるまち」、「ひたちらしさがあふれるまち」を設定するとともに、本市の目指すべき将来都市像として「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち ～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～」を定めました。

また、「人財充実」、「産業強化」、「未来都市」、「魅力・地域力強化」の4つのプロジェクトを柱とする「ひたち成長戦略プラン」を設定し、将来のまちづくりに向けた人財の育成を始め、雇用や起業支援、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進などに、全庁一丸となって戦略的に取り組むことで、将来にわたって活力のあるまちの実現を目指してまいります。

さらに、本計画の策定に当たっては、総合的な視点を持ちながら、若者や女性を始め、多くの市民や関係団体等の皆様から、幅広い分野の御意見を伺い、具体的な検討を重ねてまいりました。本計画に基づき市民や関係団体の皆様の御理解、御協力をいただきながら、共に手を携え、より多角的な視点を持って、誰もが幸せを実感できるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

結びに、これまで貴重な御意見や御提案をいただきました、市民、関係団体等の皆様を始め、熱心な御審議を賜りました総合計画策定委員会並びに市議会議員の皆様に、心から感謝を申し上げます。

令和4年3月

日立市長 小川 春樹

目次

◆ 第Ⅰ編 はじめに

- 1 総合計画とは 1
- 2 総合計画の構成と期間 1
- 3 総合計画策定の視点 2

◆ 第Ⅱ編 基本構想

- 1 社会の潮流 4
- 2 本市を取り巻く現状と課題 4
- 3 まちづくりの基本理念 4
- 4 将来都市像 5
- 5 将来人口 5
- 6 施策の大綱 5

◆ 第Ⅲ編 基本計画

- 1 基本計画の役割と体系 6
- 2 計画の進行管理 6

- 3 ひたち成長戦略プラン 7
 - ・ 人財充実プロジェクト 8
 - ・ 産業強化プロジェクト 9
 - ・ 未来都市プロジェクト 10
 - ・ 魅力・地域力強化プロジェクト 11
- 4 施策 12
 - ・ 大綱1 福祉・医療 12
 - ・ 大綱2 教育・文化 14
 - ・ 大綱3 産業 16
 - ・ 大綱4 都市基盤 18
 - ・ 大綱5 生活環境 20
 - ・ 大綱6 協働・行政経営 22

◆ 第Ⅳ編 資料編

- 1 策定体制 24
- 2 市民意向把握のための取組 25

第1編 はじめに

1 総合計画とは

総合計画は、本市における最上位計画であり、**中長期的な視点から、まちづくりの方向性を示したものです。**
市民の日々の暮らしに関わる様々な行政サービスを始め、福祉・医療や教育・文化、産業、都市基盤、生活環境、協働・行政経営などに関する取組についても、総合計画に定めたまちづくりの方向性や大綱・施策の体系に沿って、各種の個別計画が策定され、具体的な事業の推進が図られています。

2 総合計画の構成と期間

総合計画は、本市が目指す将来都市像や基本理念、施策の方針を示した「**基本構想**」、施策ごとに具体的な取組や主な事業を示した「**基本計画**」、実施する事業を年度ごとに示した「**実施計画**」から構成されています。



■基本構想 ▶▶ 日立市が目指すまちの姿

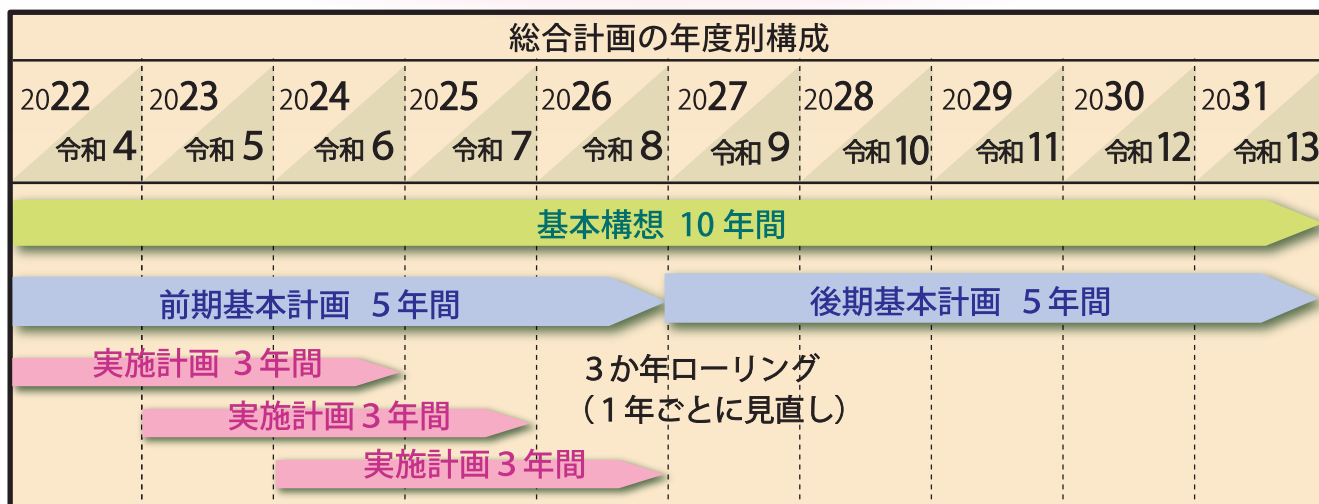
本市のまちづくりの **計画期間は2022（令和4）年度から10年間**
基本理念 **将来都市像** **将来人口**
を定め、それらを実現するための **施策の大綱** を示しています。

■基本計画 ▶▶ 基本構想の実現に向けた施策の取組・事業の策定

基本構想の施策の大綱に基づき **前期計画・後期計画 各5年間**
施策の取組 **主な事業** を体系的に定めています。

■実施計画 ▶▶ 施策の実現のための事業の策定

基本計画に基づき **計画は3か年ローリング（1年ごとに見直し）**
各年度に実施する具体的な事業
を財政状況や社会情勢との整合を図りながら定めています。



3 総合計画策定の視点

総合計画の策定に当たっては、次の4つの視点を持って策定しました。

視点 1. 市民との協働を具現化する計画

市民と行政が本市の課題や目標を共有し、協働によるまちづくりを進めていくため、若者や子育て世代、コミュニティを始め、広く市民と対話する機会を設け、意見を反映させるとともに、学識経験者や各種団体の代表者などで構成された策定委員会において、計画策定に必要な審議を行い、市民の視点に立った、分かりやすい計画としました。

視点 2. 中長期的視点から、分野横断的な取組により施策の重点化を図る計画

人口減少・少子高齢化の進行への対応や激甚化・頻発化する自然災害の克服に引き続き取り組むとともに、脱炭素社会の実現やデジタル化の推進、アフターコロナ社会への対応など、時代の大きな転換期を迎える中、誰もが安心して豊かに暮らせる未来を築くため、中長期的視点に加え、「大綱・施策」の垣根を越えた、分野横断的な取組を推進することで、施策の重点化を図りました。

視点 3. 「ひたちらしさ」をいかす計画

本市は、現在も製造業が市内総生産を支え、100年を超える歴史を誇る「ものづくりのまち」であるとともに、県北地域の中心都市として、地域全体の生活と産業を支える役割を担っています。

また、海や山などの豊かな自然環境と恵まれた温暖な気候に加え、市民と企業が共に力を合わせて煙害を克服した、「自然と産業の調和を実現した歴史」を象徴する大煙突、ユネスコ無形文化遺産に登録された「日立風流物」など、私たちの身近なところに、自然や歴史などの誇るべき地域資源があり、人に伝えたいストーリーがあります。こうした「ひたちらしさ」をいかし、磨き上げることのできる計画としました。

視点 4. SDGsの方向性と合致した計画

SDGsの「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すという理念は、本市の総合計画の目指す方向性と一致することから、総合計画の着実な推進を図り、本市の抱える様々な分野の課題の解決に向けた取組を進めることが、ひいては、SDGsの理念の実現に寄与するものと考えられます。

そこで、本計画においては、SDGsとの関連性がより分かりやすくなるよう、基本計画の施策ごとに関連性の高いSDGsの目標をアイコンで示しています。

視点 1.

■コミュニティ単会へのグループインタビュー



■大学生へのグループインタビュー



■策定委員会での審議



視点 2.

■新たな感染症の脅威 ■脱炭素社会の実現 ■自然災害の激甚化・頻発化 ■デジタル化の推進



視点 3.

■日立さくらまつりと日立風流物



■かみね公園



■茨城港日立港区



視点 4.

持続可能な開発目標（SDGs）とは、国際社会が抱える課題を2030（令和12）年までに解決するために、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された17の目標（ゴール）のことです。



1 社会の潮流

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響
(新たな感染症等への対応)
- 2 本格的な人口減少時代の到来
- 3 超高齢社会への対応
- 4 安全・安心への危機意識の高まり
- 5 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 6 持続可能な開発目標(SDGs)の推進
- 7 Society5.0 実現に向けたDXの推進
- 8 急速に進む産業構造の変化
- 9 地域共生社会の実現に向けた取組
- 10 子どもたちが「生きる力」を
育むための教育
- 11 自治体経営の転換

2 本市を取り巻く現状と課題

- 1 人口減少問題・地方創生への対応
- 2 医療・福祉、介護施策等の充実
- 3 安全・安心のまちづくり
- 4 教育と文化の振興
- 5 産業の振興
- 6 都市基盤と市街地の整備
- 7 循環型社会の形成に向けた取組
- 8 協働とデジタル化による持続可能な
まちづくり

3 まちづくりの基本理念

本計画では、新型コロナウイルス感染症の影響等により世界レベルで社会経済情勢の不確実性が高まる中、また、市民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、人と人、人と地域の関係性の希薄化が叫ばれる中であっても、全ての人々が、共助の精神を持って、安心して生き生きと暮らせるまちの実現を目指し、次の3つの理念を設定します。

安心とやさしさにあふれるまち

市民一人一人が、思いやりを持ち、互いに寄り添い、安全に、そして安心して快適に暮らせるよう、人にやさしく、豊かな包容力で包み込み、住みたい人を受け入れ、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

活力とチャレンジにあふれるまち

本市を取り巻く社会経済情勢が急速な動きを見せる中、進取の気性をもって、積極的に新たな産業の振興やにぎわいの創出に取り組むことにより、まちの活力を育み、誰もが生きがいを持ち、生涯にわたって、あらゆることにチャレンジし続けることができるまちづくりを進めます。

「ひたちらしさ」があふれるまち

豊かな自然環境や災害が少なく温暖な気候、多様な地域資源など、本市が有する他にはない恵まれた「強み」をいかし、「ひたちらしさ」を磨き育み、新たな価値を生み出しながら、このふるさと「ひたち」を誇りに思えるよう、総合力を備えた唯一無二のまちづくりを進めます。

4 将来都市像

本市を取り巻く現状と課題を踏まえ、基本理念を実現するために、将来都市像を以下のように定めます。

共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち

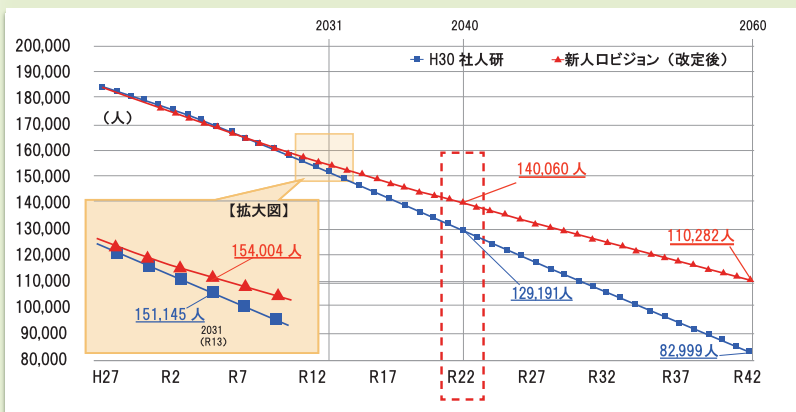
～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～



5 将来人口

2031（令和13）年度の人口は、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「日立市人口ビジョン」との整合を図り、**15万人**と想定します。

■ 日立市人口ビジョン



6 施策の大綱

本計画では、目指すべき将来都市像・基本理念の実現に向けて、6つの大綱を設定し、施策を体系的に推進します。

将来都市像

共創で新たな歴史を刻む
次世代型みらい都市 ひたち

人づくり・まちづくり・
そしてみんなの幸せづくり

《 施策の大綱 》

《 施策の目標と方向性 》

大綱 1 福祉・医療

「健やかに生き生きと暮らせるまち」
子どもから高齢者まで、全ての世代が健やかに生き生きと暮らせるまちを実現します。

大綱 2 教育・文化

「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」
未来を拓く人材を育成するとともに、地域の特徴ある豊かな文化を育みます。

大綱 3 産業

「多様な活力があふれる産業のまち」
ものづくりのまちとして培ってきた知恵や技術をいかし、活力ある産業のまちづくりを進めます。

大綱 4 都市基盤

「都市環境が充実した魅力あるまち」
都市機能が集約され、機能性や利便性が高く住みやすい都市をつくります。

大綱 5 生活環境

「自然と調和した安全・安心のまち」
循環型社会の形成と、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

大綱 6 協働・行政経営

「みんなで創る持続可能なまち」
協働と共創で未来へつなげるまちづくりを進めます。

1 基本計画の役割と体系

基本計画は、基本構想で定める「施策の大綱」に即し、福祉・医療や教育・文化など、分野別の具体的な施策の内容を体系的に示すものです。

前期基本計画においては、目指すべき将来都市像・基本理念の実現に向けて、6つの大綱の下、今後5年間で以下の40項目の施策や事業に取り組んでいくこととします。

《大綱》	《施策》	《大綱》	《施策》
1 福祉・医療 健やかに生き生きと 喜らせるまち 	1 子ども福祉 2 高齢者福祉 3 障害者福祉 4 地域福祉・地域共生 5 地域医療体制等 6 健康づくり	4 都市基盤 都市環境が充実した 魅力あるまち 	1 市街地整備 2 道路交通体系 3 公共交通体系 4 公園緑地・さくら 5 河川・水路 6 住環境・定住 7 上下水道
2 教育・文化 未来を拓く人と 多様な文化を育むまち 	1 学校教育 2 高等教育等 3 生涯学習 4 文化・芸術 5 青少年育成 6 スポーツ 7 都市交流・平和	5 生活環境 自然と調和した 安全・安心のまち 	1 自然環境の保全と創造 2 ごみ・資源 3 消防・救急 4 防災・減災 5 防犯・交通安全 6 墓地・葬祭場
3 産業 多様な活力があふれる 産業のまち 	1 工業 2 商業 3 農・林業 4 水産業 5 物流 6 産業立地 7 観光 8 創業・雇用・労働	6 協働・行政経営 みんなで創る 持続可能なまち 	1 コミュニティ活動 2 市民の多様な活動 3 産学官連携 4 男女共同参画・ 若者応援・多文化共生 5 広聴広報・ シティプロモーション 6 デジタル化・行財政運営

2 計画の進行管理

基本計画では、各施策の成果を評価するため、成果指標、目標指標を設定しており、これらの進捗をPDCAサイクル手法により管理します。

また、市民ニーズ調査を始めとした各種アンケートの実施により、市民の意識や満足度を定期的に把握し、各施策・事業等に反映させることで、適切な計画の進行管理を図るとともに、その成果を高めます。

基本計画のPDCAサイクル手法による評価に当たっては、より客観性・信頼性を確保するため、市民参画による外部（第三者）評価の仕組みとして、評価会議を設置し、各施策の成果等の評価を行います。



3 ひたち成長戦略プラン

新型コロナウイルス感染症の影響や今後も進行が見込まれる人口減少・少子高齢化など、本市を取り巻く環境は、年々、多様化・複雑化しており、分野横断的に対応していかなければならない課題が顕在化しています。

将来にわたって、安全・安心で持続可能なまちであり続けるためには、今後5年間における重点的な取組によって、これらの課題を克服することが必要です。

前期基本計画においては、全庁を挙げて分野横断的に解決すべき取組について、4つのプロジェクトを設定した上で「ひたち成長戦略プラン」に位置付け、施策・事業を戦略的に推進していきます。

ひたち成長戦略プラン Growth Strategy of Hitachi City



《4つのプロジェクト》

人財充実

プロジェクト



まちの未来を担うアクティブ・パーソンズ戦略

- 人口減少・少子高齢化がこのまま進行すると、まちづくりを支える人的な基盤が弱体化し、「取り残される人々」が増えてしまい、まちの未来を担う人材が失われるおそれがあります。
- 「持続可能なまちの未来」を創るため、人口減少対策を更に拡充しながら、子どもから高齢者までの全ての「まちの未来を担う人財」が安全に、安心して活躍できる取組を進めます。

産業強化

プロジェクト



次代の産業をリードするイノベーション・シティ戦略

- 人口減少の進行により、地域経済の縮小や雇用を生み出す力の低下など、経済活動の活力が失われることがないよう、中小企業の持続的かつ健全な発展を促進する必要があります。
- 産業の創出力を高めるため、これまで培ってきた産業・技術集積などの強みをいかしながら、常に新たな領域に挑戦し続けるとともに、「働く意欲」を持つ多様な人材が活躍できる社会をつくります。

未来都市

プロジェクト



豊かな暮らしと活力が持続するサステナブル・シティ戦略

- 今後、気候の温暖化に伴う災害の激甚化といった課題が、世界規模でより一層顕在化することが想定されており、温暖化対策として、とりわけ脱炭素化の流れが世界的に加速しています。
- 本市においても、将来にわたり、豊かな暮らしと活力が持続する未来を創るため、市民・行政・企業が一体となって脱炭素化に取り組むとともに、AIやICTといった技術の革新的な進歩を積極的にいかすことで、環境と調和した効率的な暮らし・持続可能な都市の実現を目指します。

魅力・ 地域力強化

プロジェクト



リスクをチャンスに変えるリカバリー戦略

- 様々なリスクを克服し、総合力を備えた魅力あふれるまちづくりを進めるとともに、市民、行政、企業が一体となって、本市の魅力・強みを共有、発信することにより、「ふるさとひたち」を愛する気運の醸成を図ります。
- また、自助・共助・公助による支え合いの仕組みづくりや各種の防災施設の整備等による、ソフト・ハード両面にわたる安全・安心なまちづくりを通して、都市全体としてリスクへの対応力を高めます。

人財充実

プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

目指す姿

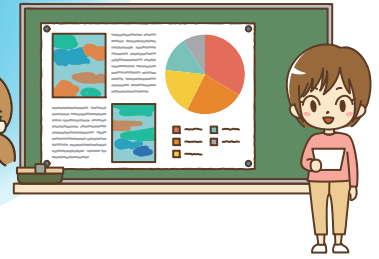
◆子育て世帯などの若年世帯が
転入・定住しやすい良好な
住環境の形成



◆社会活動を支えていく
「アクティブシニア」の増加



◆子育て世代が
「教育は日立市で」と思える
質の高い教育の実現



各 PLAN の取組の内容

PLAN 01 移住・定住支援 << 人口減少対策・定住促進 >>



- ▶住宅取得等に係る経済的支援、多様な雇用の創出、山側住宅団地の住み替え促進、テレワークの環境整備
- ▶東京圏の若者・子育て世代への本市の魅力の効果的な発信、移住に係る経済的な支援や、きめ細やかな相談対応
- ▶市内企業の合同説明会・就職面接会の実施、市内の魅力ある飲食店の味・魅力の伝承の支援
- ▶奨学金を利用して大学卒業後、市内に定住した方に対し、最大で返還金の全額を補助
- ▶市営住宅の多様なニーズに対応した住環境の整備、入居要件の緩和、空き部屋の利活用の検討

PLAN 02 若者・女性の活躍 << 若者・女性 >>



- ▶若者のアイデアがまちづくりで実践できる環境の整備、本市への愛着や自らの力で地域を作り上げる想いを育む取組
- ▶出会い、結婚、就職など、ライフステージに応じたきめ細やかな支援
- ▶若者同士の仲間づくり、多世代交流ができる機会の創出
- ▶男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備、女性の参画拡大、女性を対象とした人材育成講座の開催、資格取得支援、DV防止の啓発、女性生活相談事業の充実、多様性を尊重する環境の整備

PLAN 03 幸齢社会の形成 << 2025 年問題 >>



- ▶幅広い世代が交流できる居場所づくり、総合的な地域福祉の拠点整備
- ▶地域における支え合いの体制づくり、ごみ出しが困難な世帯に対する支援、ごみ等収集システムの再構築
- ▶疾病等の急性期や回復期などの各ステージにおける、切れ目のない医療提供体制の確保
- ▶介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる環境の再整備や地域リハビリテーションセンターの設置
- ▶介護事業所における介護ロボットやICT活用促進の支援
- ▶県内初となる認知症条例の制定、地域支援体制の更なる充実・強化

PLAN 04 子どもにやさしいまちづくり << 子育て・子ども支援 >>



- ▶日立総合病院地域周産期母子医療センターの安定的な運営の支援、産科医療及び小児科医療体制の確保・充実
- ▶出産祝金の支給、18歳までの小児医療費無償化、乳児おむつ等購入費助成、産前産後ヘルパー派遣等の支援
- ▶子育てに関する相談しやすい環境の整備、子育て支援アプリやSNSなどを活用した情報提供
- ▶多様化する子育て家庭のニーズに対応するための保育提供体制の充実や、子どもたちが安全・安心に放課後を過ごせる環境の整備、子どもたちが楽しみながら活動できる機会の充実

PLAN 05 教育は日立市で << 教育の充実 >>



- ▶NIE教育、ALTの小・中学校全校への配置、デジタル教科書導入の検証、日立理科クラブと連携した理数教育、職業探検少年団及びスポーツ少年団の活動支援、「未来パスポート」を活用したキャリア教育の推進
- ▶学校運営協議会の推進、本市独自の少人数指導教員の配置、教育相談員による県内唯一の全校での相談体制整備
- ▶ランドセル及びスクールカバンの贈呈、学校給食費の助成、奨学金の返還支援事業
- ▶学校再編計画に基づく小・中学校の統合、中里小・中学校の9年制の義務教育学校としてのスタート
- ▶北部学校給食共同調理場の敷地内に米飯等の調理が可能な施設を整備

産業強化

プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

目指す姿

◆本市の強みをいかした企業誘致や
新たな産業の進展

◆中小企業のデジタル化による
事業の多角化

◆若者や女性の
就業ニーズの高い雇用の創出



各 PLAN の取組の内容

PLAN 06 新しい産業の創出 << 稼ぐ力の向上 >>



- ▶デジタル技術を用いて経営基盤の強化を図る中小企業の支援や、中小企業が対応できる脱炭素プロジェクトなどを検討するコンソーシアムへの支援、茨城港日立港区のカーボンニュートラルポート形成による新たな産業の誘致や創出
- ▶企業ニーズの把握や産業立地用地の確保、主要な幹線道路の整備促進を含めた基盤整備
- ▶空き店舗を活用した新規出店への支援や、市外からの移住者等も活用できる街なかマイクロクリエイションオフィスの運営など、多様な創業支援
- ▶地場産品を活用した付加価値の高い商品開発や産業間の連携

PLAN 07 産業の多角化・人材確保 << 強靱な産業構造の形成 >>



- ▶中小企業が取り組むデジタル変革への様々な角度からの支援
- ▶国際認証の取得や、BCPの策定・実行に対する支援による、信頼のある足腰の強い事業者の育成
- ▶潜在的な人材（働く意欲のある市民）や、魅力ある雇用による働き手（女性・高齢者など）、外国人材などを確保する取組への支援
- ▶日立駅前地区の再活性化や継続的にぎわいの創出、商店街街並みの再生、空き店舗の利活用、商業施設の集積などによる新たな商業環境の整備と商業力の強化
- ▶本市特有の魅力ある地域資源をいかした商品の開発や販路拡大に向けた取組への支援

PLAN 08 魅力的な雇用・就業支援 << 雇用対策・事業承継 >>



- ▶地域の魅力ある仕事の効果的な周知とオンラインを活用した合同説明会などによるマッチング機会の創出、専門家による就労支援を通じた求人と求職のミスマッチの解消
- ▶まちの味を支えてきたお店をこれからも残していくことへの支援など、多様な産業分野の担い手の確保支援
- ▶年齢・性別等を問わず、誰もが安心して働くことができる就業環境整備の支援、生活に困窮している長期離職者やひきこもり者など、一人一人の状態に応じた就労支援
- ▶若者や女性の就業ニーズの高い事務系のオフィス企業を始め、新たな雇用の受皿となる企業の誘致の推進
- ▶高齢化が進む市内中小企業などの円滑な事業承継のための、次世代を担う後継者の発掘・育成等への支援



街なかマイクロクリエイションオフィス「晴耕雨読」



ものづくり技術の承継

未来都市

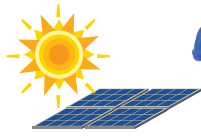
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

目指す姿

◆再生可能エネルギーの導入推進、市民の環境保全に対する意識の醸成

◆各種のオンライン業務の拡大



◆介護ロボット(装着型)の導入による介護負担軽減



◆新モビリティの実用化



◆にぎわう街なか



各 PLAN の取組の内容



PLAN 09 未来型環境先進都市の推進 << 脱炭素社会の形成 >>

- ▶「ゼロカーボンシティひたち」の実現に向けた、コミュニティと連携した環境活動、ごみの減量化・資源化、再生可能エネルギー導入補助、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等の促進
- ▶国の地球温暖化対策計画に沿った事業展開
- ▶公共施設の屋根や遊休地への再生可能エネルギー設備の導入に向けた検討、公用車の計画的なEV車への転換等、環境にやさしい市役所の実現

PLAN 10 ひたち型スマートライフの構築 << デジタル化の推進 >>

- ▶デジタル化推進基盤の構築や便利で豊かな生活が実感できる社会の実現、更なる行政事務の効率化・省力化、安全に安心して暮らせるまちづくりの推進
- ▶窓口サービスのデジタル化、自治体情報システムの標準化
- ▶客観的なデータをいかした独自性のある新しい政策づくりの全庁的推進
- ▶文書管理・電子決裁システムの対象とする文書の範囲の拡大による、意思決定の迅速化、省資源化の推進
- ▶リアルタイムな防災情報の発信や収集など、更なる防災体制の強化に向けた取組推進
- ▶オンラインによる保健指導の実施やSNSを活用した情報発信、医療・介護の現場におけるICTの活用支援
- ▶市内商店におけるキャッシュレスシステムなどの導入支援による新しい生活様式の普及

PLAN 11 コンパクト・プラス・ネットワークの推進 << 機能的なまちの形成 >>

- ▶日立駅前における大型商業施設の再生や日立シビックセンターのにぎわいの創出
- ▶山側住宅団地を始めとした住宅団地などへの若年世帯の居住誘導や新モビリティの導入、高齢者のおでかけ支援
- ▶駅周辺地区や大規模住宅団地の近隣などでの良好な住環境の創出、日常生活に必要な施設の誘導・集積
- ▶常陸多賀駅の橋上駅舎化や東西自由通路・南北アクセス道路の整備、ひたちBRTの発着拠点としての機能強化
- ▶ひたちBRTの延伸（第III期ルート）に向けた取組や自動運転システムの導入等を推進
- ▶新モビリティ導入支援（グリーンスローモビリティ実証運行、ひたち圏域Ma a S等）、中高生バス通学定期補助
- ▶国道6号や国道245号、国道293号の整備促進、鮎川・城南道路や大沼・河原子道路の整備推進



ひたちナビ



国道245号日立港区北拡幅事業

魅力・地域力強化

プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

目指す姿

◆本市の観光資源や暮らしの魅力の発信による本市を訪れる人や移住する人の増加

◆自助・共助・公助の連携による災害への確実な備え

◆ニューノーマルの定着



各 PLAN の取組の内容

PLAN 12 共助の力と安全・安心力のパワーアップ 《コミュニティ・地域力の拡充》



- ▶住民にとって魅力あるコミュニティの活動や仕組みの構築、市とコミュニティの協働体制の強化
- ▶地域の拠点施設である交流センターを誰もが気軽に立ち寄れる親しみやすい居場所にする取組
- ▶市民一人一人にとって最適な避難行動計画の作成支援、自助・共助・公助の理念に沿った支え合いの仕組みづくり、各種防災施設の整備
- ▶老朽化の著しい消防施設の建て替え、消防行政の中核を担う消防指令システムの安定的な運用

PLAN 13 ひたちらしさのプロモーション 《ひたちらしさの掘り起こし・磨き上げ》



- ▶かみね公園や本市のシンボルであるさくらなど、ひたちらしさの磨き上げの取組
- ▶自然豊かな中里地区などの魅力ある地域資源の掘り起こしによる活性化の取組
- ▶茨城県及び近隣自治体と連携し、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの活用によるサイクルツーリズムや茨城県北ロングトレイルを活用した振興施策を推進
- ▶「ひたちらしさ」を活用したシティプロモーションによる本市の認知度の向上やシビックプライドの醸成

PLAN 14 スポーツ・文化を活用したまちづくり 《スポーツ・文化の振興》



- ▶日立さくらロードレースの魅力向上、試合の誘致やスポーツ教室の開催など、プロスポーツやトップレベルのスポーツと触れ合う機会の創出
- ▶(仮)会瀬スポーツ広場の整備、野球場の改築や陸上競技場の整備など、より身近にスポーツに親しむことができる環境の整備・充実
- ▶郷土の宝である「ラジオ体操」の普及
- ▶「日立風流物」の展示・交流施設等の整備、文化財と周辺観光施設をつなぐ「日立市文化財回廊」の設定・活用
- ▶国際親善姉妹都市（バーミングハム市、タウランガ市）との教育・文化・産業経済等の交流、国内親善都市（桐生市）及び友好都市（山辺町）との交流

PLAN 15 しなやかな新しい生活様式の普及 《新しい感染症の克服》



- ▶商店におけるキャッシュレス導入支援
- ▶高齢者のスマートフォンやタブレット端末の利用促進
- ▶マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化や手数料のオンライン納付
- ▶非来館型の図書館サービスとして開始した電子書籍貸出サービスの充実、幼児施設や高齢者福祉施設などを巡回する移動図書館の取組の推進、かみね動物園等におけるデジタルコンテンツによる情報発信
- ▶テレワークの環境整備や街なかマイクロクリエイションオフィスなどの新しい形の働き方の提供、避難所における感染症対策の推進

大綱 1 福祉・医療 健やかに生き生きと暮らせるまち

施策
1

子ども福祉 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援



基本方針

結婚したい男女の出会いを応援し、全ての家庭がその希望に応じて子どもを産み育てやすく、そして全ての子どもが健やかに育つことができる環境の更なる充実を図るため、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てといった各ライフステージに応じた支援を推進します。

取組内容

- 取組 1 子どもたちの健やかな誕生と成長を支える環境づくり
- 取組 2 全ての家庭が安心して子育てできる環境づくり
- 取組 3 出会いの機会創出と結婚応援

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
保育園の待機児童数 (4月1日現在)	0人	0人
20～30代女性 1,000人当たりの出生率	63.00%	77.45%

施策
2

高齢者福祉 明るく活力ある長寿社会の構築



基本方針

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、地域で支え合う体制の強化と高齢者の社会参加の促進を図るとともに、認知症施策の充実や介護予防・健康づくりの推進、介護サービスの質と量の確保に取り組みます。

取組内容

- 取組 1 地域包括ケアシステムの更なる推進
- 取組 2 予防と共生の推進による認知症施策の充実
- 取組 3 ニーズに応じた介護サービス等の充実と施設整備の推進
- 取組 4 高齢者の介護予防と社会参加の推進

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
特別養護老人ホームの待機者数	329人	300人
認知症 サポーター数	10,862人	17,500人

施策
3

障害者福祉 尊重し合い、共に生きる社会の実現



基本方針

障害者が、地域社会の中で安心して生活できるよう、障害者の社会参加の促進を図るとともに、自立した地域生活を支えるサービスの一層の充実に取り組みます。

取組内容

- 取組 1 多様化するニーズに応じた障害福祉サービス等の充実
- 取組 2 共生社会の実現に向けた理解の啓発と障害者の社会参加の促進

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
共同生活援助利用者数 (月利用者数)	244人	308人
就労支援施設からの就職者数 (年間就職者数)	11人	29人

施策
4

地域福祉・地域共生 地域全体で支え合う 福祉の推進



基本方針

地域における生活課題を解決し、誰もが安心して生きがいを持って暮らすことができるよう、地域住民やコミュニティ、民生委員などとの協働により、人と人がつながり、支え合うまちづくりを進めます。

取組内容

- 取組 1
包括的な支援体制の構築
- 取組 2
格差是正に向けた支援

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
地域子ども食堂 実施箇所数	8か所	13か所
自殺死亡率 (人口10万人当たり)	15.75人	10.3人

施策
5

地域医療体制等 市民の健康と暮らしの安心を 支える医療の充実



基本方針

安心して子どもを産み育てられる医療環境の充実を図るほか、高齢化の進行に伴う医療需要の増大や、新たな感染症の流行、様々な災害の発生などにも対応できる地域医療体制の整備を進めます。

取組内容

- 取組 1
市民の健康と暮らしの安心を守る地域医療体制の充実
- 取組 2
安心して子どもを産み育てられる周産期医療体制の充実
- 取組 3
安定的な国民健康保険制度の運営と医療福祉費支給制度の充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
人口10万人 当たりの医師数	185.3人	203.1人
後発医薬品(ジェネリック 医薬品)の利用率	78.2%	83.0%
市民の市内医療機関 における出産割合	45.80%	60.00%

施策
6

健康づくり 人生100年時代を見据えた健康づくり



基本方針

誰もが生涯を通じて健やかで生き生きと暮らせるように、日常における市民一人一人の主体的な健康づくりを促進し、健康寿命の延伸を図ります。

取組内容

- 取組 1
生涯を通じた健康づくりの推進
- 取組 2
健康寿命の延伸に向けた生活習慣病予防と重症化予防の推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
急性心筋梗塞の標準化 死亡比(全国を1.00 とした場合)	男性 1.82 女性 1.98	男性 1.46 女性 1.50
各種健(検)診 受診者数	49,948人(R元) 23,916人(R2)	50,000人

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

施策 1

学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上



基本方針

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、自ら学び考え、未来を拓く「生きる力」を培うとともに、よりよい学習環境の確保のため、学校再編を進めながら、家庭や地域と共にある学校づくりを推進します。

取組内容

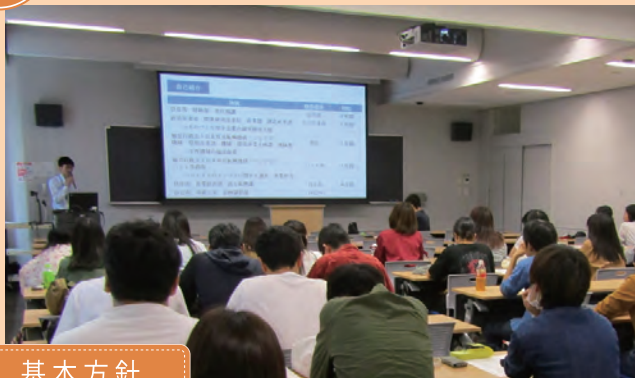
- 取組 1 確かな学力の向上・相談支援体制の充実と教職員の働き方改革
- 取組 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
- 取組 3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成
- 取組 4 教育環境の充実と地域とともにある魅力ある学校づくり

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
学校生活に満足している割合	小学生 62.0% 中学生 57.0%	小学生 70.0% 中学生 75.0%
授業の内容がよく分かる割合	小6 国語 86.1% 算数 84.3%	小6 国語 92.0% 算数 90.0%
	中3 国語 85.0% 数学 76.3%	中3 国語 90.0% 数学 82.0%

施策 2

高等教育等 大学等との連携による将来を担う人材の育成



基本方針

大学や中高一貫教育校、高等学校を始めとする様々な教育機関と連携しながら多様な教育支援を行うことにより、まちの持続的な発展をけん引する人材の育成を推進します。

取組内容

- 取組 1 教育機会の確保と教育機関等との連携の推進
- 取組 2 自分らしい生き方を実現するための教育の充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
奨学生ふるさと定住促進補助の利用者	25人	500人
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6 59.0% 中3 41.5%	小6 60.0% 中3 50.0%

施策 3

生涯学習 学びの機会の充実と地域・家庭の教育力向上



基本方針

市民一人一人が自己を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、誰もがいつでも、どこでも学び続けられる生涯学習の機会の充実に取り組むとともに、地域や家庭における教育力の向上に向けた取組を推進します。

取組内容

- 取組 1 循環型の生涯学習社会の構築と社会教育環境の整備・充実
- 取組 2 家庭や地域の教育力の充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
生涯学習に取り組む人の割合	37.1%	50.0%
図書館の利用者数(電子書籍含む)	222千人(R元)※ 157千人(R2)	270千人

施策
4

文化・芸術 多様な文化・芸術の推進



基本方針

地域の特徴ある伝統文化・芸術資源の活用や関連施設の魅力向上、市民の様々な活動への支援などに取り組み、市民が身近に多様な文化・芸術に親しめる環境づくりを進めます。

取組内容

- 取組 1 文化・芸術の次世代への継承と関連施設の魅力向上
- 取組 2 文化・芸術事業による交流人口の拡大とにぎわい創出

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
郷土博物館の入館者数	14,766人(R元) [※] 6,833人(R2)	20,000人
文化施設の利用人数	532千人(R元) [※] 348千人(R2)	560千人

施策
5

青少年育成 青少年の健全育成の推進



基本方針

次代を担う青少年の豊かな人間性とふるさとひたちの郷土愛を育む機会の充実に努めるとともに、青少年を取り巻く社会環境の変化に対応した健全育成活動に取り組みます。

取組内容

- 取組 1 青少年の健全育成のための活動の推進
- 取組 2 青少年の成長を支援する環境づくりの推進

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
地域わんぱく隊 体験事業参加者数	611人(R元) [※] 298人(R2)	600人

施策
6

スポーツ 誰もが親しめるスポーツの推進



基本方針

子どもから高齢者まで、幅広い年代の方が、健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、市民が身近にスポーツに親しめる生涯スポーツの環境づくりを進めるとともに、スポーツイベントの開催による交流人口の拡大など、スポーツを活用したまちづくりを進めます。

取組内容

- 取組 1 スポーツへの参加機会の充実と関連施設の整備・改修
- 取組 2 競技スポーツの強化とスポーツクラブ・団体の育成
- 取組 3 スポーツを通じた地域の活性化

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
スポーツ施設 利用者数	1,104千人(R元) [※] 558千人(R2)	1,200千人
スポーツ合宿による スポーツ施設利用件数	12件(R元) [※] 8件(R2)	50件

施策
7

都市交流・平和 多文化交流の推進と平和の継承



基本方針

国際親善姉妹都市や国内親善・友好都市を始めとした多様な都市と、教育・文化などの各分野で交流の促進を図るとともに、国際情勢が変化・複雑化する状況においても、平和宣言都市として、平和の大切さについて学び、体験できる機会の充実に努め、その継承に取り組みます。

取組内容

- 取組 1 国際・国内都市交流の活性化
- 取組 2 平和活動の推進と次世代への継承

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
国際交流事業 の参加者数	4,211人(R元) [※] 938人(R2)	4,400人
平和啓発事業(市民団体の 主催事業を含む)の参加者数	5,545人(R元) [※] 2,531人(R2)	5,800人

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

大綱 3 産業

多様な活力があふれる産業のまち

施策
1

工業 競争力のあるものづくり産業の振興



基本方針

顕在化した技能の伝承や事業承継といった企業が抱える課題解決への支援を進めるほか、DXや脱炭素化、サプライチェーン再構築といった産業構造の変革へ対応するための支援により、社会経済情勢の大きな変化に対応できる競争力の強化やイノベーションの創出を図ります。

取組内容

- 取組 1 中小企業を支援するための多様な体制、施策の整備
- 取組 2 経済的社会的環境の変化に対応した事業展開の促進
- 取組 3 中小企業の持続可能な経営基盤の確立・強化への支援

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
製造品出荷額 (4人以上事業所)	10,420 億円	10,800 億円
DXを推進する企業数	(延べ) 8社	(延べ) 40社

施策
2

商業 生活に寄り添う商業機能の維持・充実



基本方針

多様化する消費者ニーズへの対応や、空き店舗等のリノベーションに対する支援を強化しながら、商店街の機能維持と魅力向上を図ります。また、超高齢社会を迎える中、地域や民間事業者と連携しながら、日常生活を支える買物環境の維持・充実に努めます。

取組内容

- 取組 1 日立駅前地区の再活性化と買物環境の維持
- 取組 2 持続可能な商店街機能の確保・支援
- 取組 3 頑張る店舗の魅力づくり

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
空き店舗等を活用して創業した事業者の創業3年後の定着率	60.0%	60.0%

施策
3

農・林業 持続可能な農・林業経営の支援



基本方針

新たな担い手の育成や地域の特性に応じた経営基盤の強化を図りながら、地場産品を活用した付加価値の高い商品開発や産業界との連携などによる経営の多角化を推進し、農業経営の持続化と安定化を図ります。また、豊かな森林資源を次世代につないでいくため、森林所有者の意向を把握するとともに、森林の適切な保全・管理に努めます。

取組内容

- 取組 1 意欲ある生産者への支援と後継人材の確保
- 取組 2 農業用施設の適切な維持管理による農業生産基盤の強化
- 取組 3 森林の適切な維持・管理の推進

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
認定農業者数	31人	36人
森林経営管理権集積計画に基づく森林整備面積	0ha	(延べ)195ha

施策
4

水産業 持続可能な水産業の振興



基本方針

漁業協同組合を始めとする関係団体の支援や担い手の確保と育成、先端技術の活用による生産活動の省力化、産業界との連携などによる魅力的な水産物の供給により、経営の基盤強化と安定化を図ります。

取組内容

- 取組 1 効率的で安定的な経営体制の確立
- 取組 2 水産業の担い手の確保、育成
- 取組 3 高品質で魅力的な水産物の供給

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
水揚高 (属地)	717 百万円	671 百万円

施策
5

物流 物流ネットワーク拠点の更なる活用



基本方針

「茨城港日立港区」は、完成自動車の物流拠点としての機能に加え、エネルギー供給拠点として日立LNG基地を有しており、多様な物流需要にも対応できるように、更なる活用を図ります。

取組内容

- 取組1 日立港区の整備促進
- 取組2 日立港区の利用促進及び港区周辺の利活用検討
- 取組3 カーボンニュートラルポートの形成促進と関連産業の創出促進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
日立港区取扱貨物量	739万トン	813万トン

施策
6

産業立地 産業集積の機能強化と企業立地の促進



基本方針

ものづくり産業の集積や物流ネットワークの強みをいかしながら、新たな立地環境の整備や、優遇制度を活用した企業誘致を促進し、地元若者や女性、本市への移住者等の新たな雇用の受皿の創出を図ります。

取組内容

- 取組1 産業立地用地の確保の推進
- 取組2 多様な雇用の創出に向けた企業誘致の推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
企業誘致件数	5件/年	6件/年
企業誘致件数(オフィス分)	4件/年	4件/年

施策
7

観光 魅力ある資源をいかした観光の振興



基本方針

市民が誇りとする「さくら」、「ものづくりの歴史」など本市が有する観光資源の磨き上げを始め、様々な観光拠点施設の魅力向上、積極的な観光情報発信の強化、特産品等の開発、さらには、海、山の豊かな自然環境を活用したサイクルツーリズムやロングトレイルなどのニューツーリズムの創出等により、魅力とにぎわいがある観光地域づくりに取り組みます。

取組内容

- 取組1 地域資源の磨き上げによる観光誘客の促進
- 取組2 市民、事業者との連携・協働による観光振興の推進
- 取組3 効果的な観光情報の発信と土産の充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
観光入込客数(市独自集計)	3,009千人(R元) [※] 925千人(R2)	3,009千人
観光関連ホームページ閲覧件数	1,402千件(R元) [※] 933千件(R2)	2,455千件

施策
8

創業・雇用・労働 多様な働き方の推進と就業支援



基本方針

きめ細かな就業支援などにより、雇用対策の充実を図るとともに、性別、年齢及び国籍等を問わず、様々な人材の多様な働き方を支援することで、市内企業の人材の確保や定着を図ります。また、若者や女性の起業支援を始め、事業者の創業支援を図るとともに、事業を安定的に継続できるように、状況に応じた課題解決を支援する的確なサポートを実施します。

取組内容

- 取組1 マッチング支援及び雇用と就業機会の創出
- 取組2 誰もが働きやすい就業環境整備による人材確保と定着促進
- 取組3 新規創業の促進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件/年	50件/年
街なかマイクロクリエイションオフィスからの創業者数	5件/年	5件/年

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

施策 1

市街地整備 誰もが安心して住み続けられる 活力ある市街地の整備



基本方針

鉄道駅周辺やひたちBRT沿線など、市内各所の拠点を中心に都市の機能を高めながら、生活利便性や移動利便性の維持・向上を図るコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を実現するとともに、良好な都市景観の保全・形成などにより、更なるまちの魅力向上を図ります。

取組内容

- 取組1 持続可能で魅力のあるまちづくりの推進
- 取組2 ひたちBRTをいかにした魅力あるまちづくりの推進
- 取組3 市民との協働による良好な都市景観の形成

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
JR 駅圏内の人口密度	28.19人/ha	30.00人/ha
ひたちBRT沿線地域での人口密度	35.28人/ha	38.00人/ha

施策 2

道路交通体系 安全・安心・快適な暮らしと 都市の活力を支える道路整備



基本方針

まちの活性化や産業の振興を図るため、国道6号大和田拡幅や日立バイパスの早期完成、国道245号及び国道293号の4車線化等、広域的な交流の基盤となる主要な幹線道路の整備を促進するとともに、鮎川・城南道路など、主要な幹線道路を補完する道路の整備を推進します。また、日常生活に不可欠な生活道路の計画的な整備や維持・補修、橋梁等の老朽化対策などにより、災害時にも対応できる、強靱で円滑な道路交通体系を構築します。

取組内容

- 取組1 円滑な道路ネットワークを構築する幹線道路の整備
- 取組2 地域の実情に合った安全・安心な生活道路の整備
- 取組3 持続可能な道路ストック等の維持・保全

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
都市計画道路整備率	74.00%	75.20%

施策 3

公共交通体系 人と環境にやさしい 公共交通体系の構築



基本方針

次世代モビリティ、Ma a Sなどの先端技術の先駆的実装の支援やひたちBRTの整備を進めるとともに、路線バスの維持・確保に向けた路線再編の検討や、乗り合いタクシーなどの地域の実情に合った交通手段の導入により、交通利便性の向上を図ることで、高齢化や環境問題に配慮した人と環境にやさしい公共交通体系を構築します。

取組内容

- 取組1 まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成
- 取組2 地域・企業との連携や多様な輸送資源の活用による移動手段の維持・確保
- 取組3 ひたちBRTの延伸とフィーダー路線(支線)の整備検討

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
路線バス年間利用者数	3,288千人(R元)※ 2,455千人(R2)	3,041千人
みなみ号、なかさと号年間利用者数	7,367人(R元)※ 5,190人(R2)	7,700人

施策
4

公園緑地・さくら 緑豊かで快適な都市空間の創出と さくらによるまちづくり



基本方針

市民が安全で快適に利用できるよう、公園・緑地の整備や市民との協働による管理を進めるとともに、市のシンボルである「さくら」をいかしたまちづくりを進めます。

取組内容

- 取組1 市民のニーズに合った利用しやすい公園・緑地の整備
- 取組2 市民との協働による公園・緑地の管理
- 取組3 さくらをいかしたまちづくりの推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
1人当たりの都市公園面積	8.5㎡	8.8㎡

施策
5

河川・水路 気候変動による水害リスクを 軽減する河川・水路の整備



基本方針

気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、市民の生命と財産を守るため、豪雨により氾濫のおそれのある一級河川久慈川や二級河川十王川の改修事業の促進を始め、市内河川・水路の流域全体で水害を軽減させる流域治水対策を進めます。

取組内容

- 取組1 流域治水を始めとした総合的な治水対策の推進
- 取組2 適正な維持管理による治水対策の推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
市管理河川流域対策	0河川	3河川

施策
6

住環境・定住 質の高い住環境の整備



基本方針

多様化するライフスタイルに応じた住宅の供給促進や市営住宅の適正な運用、山側住宅団地を始めとした住宅団地における居住環境の維持、既存ストックとしての空き家の有効活用への取組などにより、誰もが暮らしやすく、質の高い住環境の整備を図るとともに、子育て世帯などの若年世代に対する支援により、市外からの移住を含めた定住を促進します。

取組内容

- 取組1 若年・子育て世代の移住・定住の促進
- 取組2 安全・安心な居住環境の確保の推進と既存ストックの利活用

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
子育て世帯の年間転出超過数	86人/年	50人/年
子育て世帯・若年夫婦世帯の山側住宅団地への住み替え数	20世帯/年	30世帯/年

施策
7

上下水道 安全で安定した上下水道サービスの提供



基本方針

老朽化の進んだ管路や基幹施設の更新と併せた耐震性の向上など、災害に強く安定供給が確保された強靱な上下水道を整備するとともに、人口減少を踏まえた効率的で持続可能な上下水道事業の経営に取り組みます。また、浸水被害の抑制を図るため、雨水排水施設の老朽化対策を進めます。

取組内容

- 取組1 上下水道事業経営基盤の強化
- 取組2 上下水道施設の更新及び耐震化の推進
- 取組3 計画的な雨水対策の推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
水道事業有収率	88.8%	89.0%
下水道事業有収率	77.0%	77.2%
主要な水道管路施設の耐震化率	40.1%	45.5%
主要な下水道管路施設の耐震化率	29.1%	57.0%

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

施策 1

自然環境の保全と創造

自然との共生と
脱炭素社会の推進

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



基本方針

自然を守り育て、自然と人が共に生きる意識の啓発を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進など、環境への負荷を最小限にとどめる脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます。

取組内容

- 取組 1
脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- 取組 2
自然との共生と環境保全に対する意識向上
- 取組 3
気象情報活用の充実

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
脱炭素促進設備等補助件数	249件	300件

施策 2

ごみ・資源

環境にやさしい社会の形成

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



基本方針

ライフスタイルの変化に対応したごみ処理体制の見直しを進めるとともに、ごみ及びし尿処理施設の適正な維持管理や長寿命化を図りながら、ごみの減量化・資源化を更に進めることで、循環型社会の形成を推進します。

取組内容

- 取組 1
効率的・効果的なごみ処理体制の構築
- 取組 2
資源循環の推進
- 取組 3
廃棄物処理施設の維持管理と長寿命化

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
ごみのリサイクル率	19.0%	22.9%

施策 3

消防・救急

消防・救急・救助体制の充実・強化

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



基本方針

各種災害や緊急時に、迅速かつ的確に対応するため、老朽化した施設の更新や消防資機材の充実など、消防力と救急救助体制の強化を図ります。
また、市民の防火意識の啓発や消防団等との連携強化により地域防災力の向上を図ります。

取組内容

- 取組 1
消防力の強靱化
- 取組 2
運用体制の高度化
- 取組 3
防火対策の推進と地域防災力の充実・強化

目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
指導救命士 9人体制	8人	9人
人口 1 万人当たりの火災件数 (過去 10 年間の平均値)	2.77件	1.77件

施策
4

防災・減災 災害に強いまちづくりの推進



基本方針

災害の被害を最小限に抑えるため、災害リスクに備えたインフラ等の強靱化を始め、情報収集・伝達体制や避難所機能の強化、緊急避難先の確保など防災体制の充実を図ります。また、市民の自助、共助意識の向上のため、地域における自主防災活動の支援などにより、市民の防災意識の醸成を図るとともに、新たな感染症や大規模な事件・事故などの発生に対しても、適切かつ速やかに対応できる危機管理体制づくりを進めます。

取組内容

- 取組 1
防災・減災対策の更なる推進
- 取組 2
原子力災害への備え
- 取組 3
災害時の情報収集・伝達体制の更なる充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
市主催の防災訓練開催数	1回/年	5回/年

施策
5

防犯・交通安全 日常生活における安全・安心の確保



基本方針

駅前などの公共空間において、快適で犯罪の少ない空間の形成を進めるほか、地域防犯活動を支える人材育成、防犯に関する意識の啓発などにより、地域ぐるみの防犯のまちづくりを促進します。また、高齢者や子どもなど、交通弱者の安全を一層確保するため、交通安全意識の普及・啓発や自転車利用者のマナー向上に努めます。

取組内容

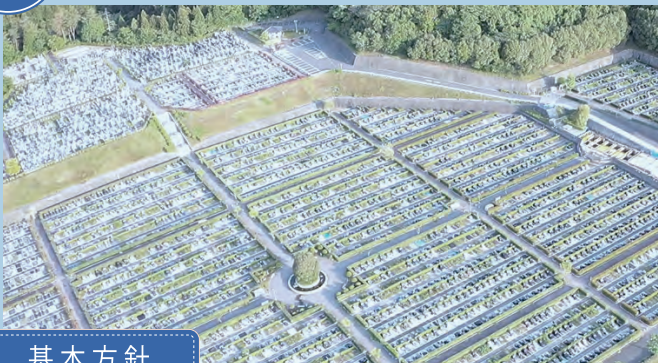
- 取組 1
地域防犯体制の強化
- 取組 2
交通安全の指導・啓発
- 取組 3
自転車の安全利用・放置防止

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	3.44件	3.13件
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	2.19件	1.74件

施策
6

墓地・葬祭場 多様化する墓地需要等への対応



基本方針

今後の本格的な超高齢社会の到来を見据え、墓地や葬祭等に対する多様なニーズに対応する取組を行うとともに、今後の利用動向を踏まえた墓地・葬祭施設の整備・運営に努めます。

取組内容

- 取組 1
多様な墓地ニーズへの対応と持続可能な霊園の管理
- 取組 2
将来にわたる安定的な運用を見据えた火葬・葬祭施設の管理

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
合葬式墓地の供給数	398体	1,090体

施策 1.

コミュニティ活動

持続可能なコミュニティ活動



基本方針

これからの時代にふさわしいコミュニティ組織であり続けるための支援を行うとともに、行政とコミュニティが連携・協働しながら、地域の課題解決や魅力的なまちづくりなどに取り組み、地域の活性化を図ります。

取組内容

- 取組 1
組織や活動の活性化・透明化
- 取組 2
地域課題の解決に向けた協働体制の強化
- 取組 3
地域における全世代の居場所づくり

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
地域活動(行事)に参加している人の割合	28.9%	35.0%

施策 2.

市民の多様な活動

市民の多様な活動と
支え合いのまちづくり



基本方針

NPO法人・ボランティアなどの各種市民団体の設立や、これらの団体が取り組む多様なまちづくりなどの活動を支援するとともに、更なる連携・協働体制の構築を図ることで、支え合う意識の醸成を図ります。

取組内容

- 取組 1
各種団体との協働体制の整備
- 取組 2
市民の社会活動を促進する環境づくり

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
ボランティアなどの活動への参加率(NPO活動を含む)	8.1%	10.0%

施策 3.

産学官連携

企業、大学等との連携・協働



基本方針

県内外の企業や大学、研究機関等と連携・協働し、新たな発想や取組の創出による地域の活性化を図るとともに、高度な知識と技術を兼ね備えた人材の育成等を図ります。

取組内容

- 取組 1
大学等との連携による地域づくりの推進
- 取組 2
企業・大学等との協働による地域づくりの推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
大学との連携取組数	55件/年(R元)※ 46件/年(R2)	55件/年

施策
4

男女共同参画・
若者応援・多文化共生 誰もがかがやける社会の形成



基本方針

男女が共に協力し、支え合うなど、全ての人が互いを尊重し、多様性への理解を深めることができるよう啓発に努めるとともに、仕事や家庭、地域などのあらゆる場面で、誰もがかがやきながら、心豊かに生活することのできる社会の実現に向けた環境づくりを進めます。
また、地域の将来を担う若者世代が、自分らしく生きながら、本市を舞台にしっかりと活躍できるように、「若者が挑戦できる環境づくり」や「若者が集まる場づくり」、「若者が成長できる環境づくり」などを進め、若者がより一層かがやくことができるチャンス・機会の創出に継続的に取り組みます。

取組内容

- 取組1 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備
- 取組2 若者がかがやく環境づくり
- 取組3 グローバル社会に適応する地域づくり

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
就業専門資格取得等補助を受けて就業した女性の人数	12人	15人
ひたち若者がかがやき会議参加者数	65人/年	100人/年
交流事業等への外国人の参加者数	90人/年(R元) 11人/年(R2)	95人/年

施策
5

広聴広報・
シティプロモーション 市民と市政をつなぐ広聴と戦略的な広報



基本方針

市民のニーズを施策にいかしていくため、引き続き、市民の意見や提案を把握する機会の充実にも努めるとともに、市民が気兼ねなく相談することができるよう、相談体制の充実を図ります。
また、市報やホームページ、SNSなどの多様なメディアを最大限に活用し、「伝わる広報」を実践するとともに、本市の良さに共感する人を増やすため、ひたちらしさなど、更なるシティプロモーションにより市の魅力の効果的な活用・発信に努めます。

取組内容

- 取組1 戦略的広報の推進
- 取組2 シティプロモーションの推進
- 取組3 市民と行政のコミュニケーションの促進
- 取組4 市民相談体制の充実

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
市公式SNSのいいね!の数	79,067件/年	118,500件/年
専門相談の件数	302件/年(R元) 247件/年(R2)	350件/年

施策
6

デジタル化・
行財政運営 効率的で持続可能なまちづくり



基本方針

持続可能なまちづくりに向け、行政・地域社会のデジタル化の推進に取り組めます。
また、公共施設等の適正な管理運営、多様な行政課題に対応できる組織力の向上など、様々な視点から不断の行財政改革に取り組み、選択と集中を図りながら、効果的な財源配分を行うとともに、民間活力の活用や、新たな財源確保の取組などにより、安定した財政基盤の確立に努め、市民サービスの向上と効率的・効果的な行財政運営に努めます。

取組内容

- 取組1 行政・地域社会のデジタル化の推進
- 取組2 社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な行財政運営
- 取組3 持続可能な公共施設マネジメントの推進

目標指標

項目	現状値(R3)	目標値(R8)
ひたちナビダウンロード数	14,259件	32,600件
経常収支比率	94.7%	94.7%

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

第Ⅳ編 資料編

1 策定体制

日立市総合計画策定委員会（諮問機関）

（委嘱期間：2021（令和3）年1月28日～2022（令和4）年2月24日）

- 学識経験者、各種団体代表、市民委員等で構成
- 市長から諮問を受け、計画策定に関し、必要な審議・検討を行い、その結果を答申
- 2021（令和3）年1月から8回開催



日立市総合計画特別委員会（市議会）

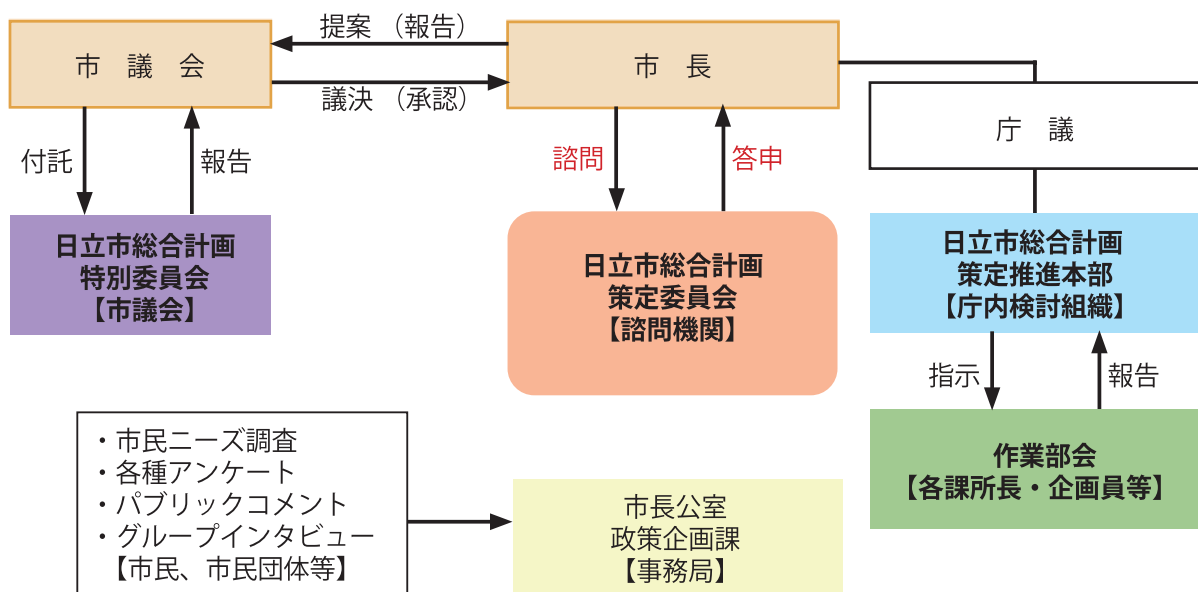
- 議会の立場から広範な調査・検討を加えるとともに、効率的な議論を展開し、その内容を計画に反映
- 2021（令和3）年5月から12回開催（うち集中審議3回を含む）



日立市総合計画策定推進本部（庁内検討組織）

- 総合計画策定に必要な庁内調整を実施
- 2021（令和3）年1月から7回開催

【策定体制図】



2 市民意向把握のための取組

● 策定委員会の設置・運営（2021（令和3）年1月～2022（令和4）年2月 全8回） ※再掲

● 市民ニーズ調査の実施（2021（令和3）年6月～7月）

- ▶ 後期基本計画で設定した「成果指標」の評価を行うとともに、市民の市政に対する意向等を把握するため、アンケート調査を行いました。
- ▶ 調査対象及び回答数 市民3,000人、有効回答数1,645件（回答率54.8%）



● 市民団体等意向調査の実施

コミュニティ単会へのグループインタビュー （2020（令和2）年12月～2021（令和3）年3月）

- ▶ コミュニティ全23単会を対象としたグループインタビューを実施しました。
- ▶ 参加者数 延べ106人

大学生へのグループインタビュー

（茨城キリスト教大学：2020（令和2）年12月22日、茨城大学工学部：2021（令和3）年1月13日）

- ▶ 茨城キリスト教大学、茨城大学工学部の学生を対象としたグループインタビューを実施しました。
- ▶ 参加者数 茨城キリスト教大学：11人、茨城大学工学部：11人

子育て世代へのアンケート（2020（令和2）年12月～2021（令和3）年1月）

- ▶ 市内の幼稚園、保育園等に通う園児の保護者、子どもセンター・子どもすくすくセンターの利用者を対象としたアンケートを実施しました。
- ▶ 回答者数 669件

各種団体へのアンケート（2020（令和2）年11月～12月）

- ▶ 各分野における市内関係団体等を対象としたアンケートを実施しました。
- ▶ 対象者及び回答数 対象団体：67団体、回答数：60団体（回答率：89.6%）

● 市報等を活用したまちづくりに対する意見募集

市報アンケート（市報新春号2021（令和3）年1月1日号に掲載）

- ▶ 市報に合せて「切り抜きハガキ形式」による調査票を配布し、アンケートを実施しました。
- ▶ 回答数 150件

市ホームページ等によるアンケート（2020（令和2）年12月～2021（令和3）年1月）

- ▶ 市ホームページ及び市フェイスブックや、市内各所にポスターの掲示やチラシを配架し、意見募集を行いました。
- ▶ 回答数 32件

インターネットモニター制度によるアンケート（2020（令和2）年12月～2021（令和3）1月）

- ▶ インターネットモニター制度により、モニター登録者（216名）に対してアンケートを実施しました。
- ▶ 回答数 20件

● パブリックコメント

総合計画基本構想（2021（令和3）年9月1日～9月15日）

- ▶ 素案を公表し、意見を募集しました。
- ▶ 意見件数 123件（意見提出者 40人）

総合計画前期基本計画（2022（令和4）年1月7日～1月21日）

- ▶ 素案を公表し、意見を募集しました。
- ▶ 意見件数 103件（意見提出者 32人）





人づくり



まちづくり



そしてみんなの
幸せづくり



日立市総合計画

2022（令和4）年度～2031（令和13）年度

発行 日立市

編集 日立市 市長公室 政策企画課

茨城県日立市助川町1-1-1

TEL：0294-22-3111 IP：050-5528-5032

<https://www.city.hitachi.lg.jp>

